

平成24年4月25日

各位

会社名 ころネット株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 菅野 松一  
 (コード番号: 6060)  
 問合せ先 常務取締役 玉木 康夫  
 (TEL. 024-573-6556)

**大阪証券取引所 JASDAQ市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ**

本資料に記載する業績予想は、平成24年3月22日に公表した内容と同様のものです。

当社は、本日、平成24年4月25日に大阪証券取引所 JASDAQ市場に上場いたしました。今後とも  
 なお一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

なお、当社の平成24年3月期（平成23年4月1日から平成24年3月31日）における当社グループの業績  
 予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては、別紙のとおりであります。

**【連結】**

(単位: 百万円、%)

項目	平成24年3月期 (予想)			平成23年3月期 (実績)		平成24年3月期 第3四半期累計期間 (実績)	
	売上高	構成比	前年比	売上高	構成比	売上高	構成比
売上高	9,994	100.0	104.8	9,536	100.0	7,757	100.0
営業利益	854	8.5	191.5	446	4.7	845	10.9
経常利益	916	9.2	162.2	564	5.9	896	11.6
当期(四半期)純利益	554	5.5	241.4	229	2.4	551	7.1
1株当たり当期 (四半期)純利益	185.97円			888.55円 (88.86円)		185.17円	

**【単体】**

(単位: 百万円、%)

項目	平成24年3月期 (予想)			平成23年3月期 (実績)		平成24年3月期 第3四半期累計期間 (実績)	
	売上高	構成比	前年比	売上高	構成比	売上高	構成比
売上高	1,194	100.0	91.9	1,299	100.0	928	100.0
営業利益	346	29.1	73.0	475	36.6	307	33.1
経常利益	357	29.9	71.5	500	38.5	315	34.0
当期(四半期)純利益	213	17.9	—	△8	△0.7	232	25.0
1株当たり当期 (四半期)純利益	71.57円			△33.02円 (△3.30円)		77.99円	
1株当たり配当金	12.50円			125.00円 (12.50円)		—	

(注) 1. 当社は、平成23年12月7日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。当該株式分割  
 にともなう影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移は( )内に記載して  
 おります。

2. 平成23年3月期(実績)及び平成24年3月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期純利  
 益は期中平均発行済株式数により算出しております。

ご注意: この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。  
 投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂  
 正事項分)をご覧くださいの上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年4月25日

上場会社名 ころネット株式会社 上場取引所 大  
 コード番号 6060 URL http://cocolonet.jp/  
 代表者 (役職) 代表取締役社長 (氏名) 菅野 松一  
 問合せ先責任者 (役職) 常務取締役 (氏名) 玉木 康夫 (TEL) 024 (573) 6556  
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績（平成23年4月1日～平成23年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	7,757	—	845	—	896	—	551	—
23年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 547百万円(—%) 23年3月期第3四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	185.17	—
23年3月期第3四半期	—	—

(注) 当社は、平成23年3月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成23年3月期第3四半期の数値及び平成24年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	16,235	5,515	34.0
23年3月期	16,239	5,002	30.8

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 5,515百万円 23年3月期 5,002百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	125.00	125.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	12.50	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

当社は、平成23年12月7日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,994	4.8	854	91.5	916	62.2	554	141.4	185.97

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

4. その他

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期3Q	2,980,600株	23年3月期	2,980,600株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	－株	23年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期3Q	2,980,600株	23年3月期3Q	－株

（注）当社は、平成23年12月7日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

（株式分割について）

当社は、平成23年12月7日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第 3 四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第 3 四半期連結累計期間 .....	8
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(4) セグメント情報等 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
(6) 重要な後発事象 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社が主たる基盤とする福島県の経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故、また、平成23年9月22日に上陸した台風15号による水害等の影響により混乱をきたしました。加えて歴史的な円高やユーロ圏の経済危機により企業を取り巻く経営環境は、依然として先行き不安を抱えたままの状況下にあります。

このような環境下、当社グループ（当社及び当社の関係会社）では葬儀施行や墓石の修復工事を積極的に受注し、震災の影響による結婚式の延期やキャンセルに対しても再予約交渉に取り組み婚礼施行数の回復に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は7,757百万円、営業利益は845百万円、経常利益は896百万円、四半期純利益は551百万円となりました。

また、前第3四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

セグメント別の業績は、次のとおりであり、売上高については、セグメント間の内部売上高または振替高を除き表示しております。

なお、当社は、事業子会社の経営統括を主たる目的とする純粋持株会社であり、各連結子会社からの不動産賃貸料収入、経営管理料収入及び配当金を主たる収益としております。一方で、各セグメント（各連結子会社）の営業費用には、当社に対する不動産賃貸料及び経営管理料が計上されております。なお、経営管理料については、当社グループにおいて一定の方針に基づき金額及び各セグメントの負担割合を決定しておりますが、当期においてグループ全体の経営管理料の見直しを実施しており、各セグメントの営業費用に含まれる当該費用は減少しております。

#### ① 葬祭事業

葬祭事業につきましては、震災後の混乱が落ち着きを取り戻しつつあり、直葬や小規模葬儀が増加しました。一方、福島県郡山市にある葬祭会館は、台風による河川が氾濫し浸水するといった被害がありました。また、当社が展開している営業エリアにおいて、同業他社の葬祭会館の建設等によりシェア競争が激化しております。

このような状況において、被害を被った施設を早急に修復し、シェアの低下を引き留め、また葬祭会館ごとにイベントやセミナーの開催、新料金プランの積極的な広告展開等を継続的に実施した結果、施行件数が増加し、売上高は3,723百万円、営業利益は251百万円となりました。

#### ② 石材卸売事業

石材卸売事業につきましては、震災後の復興に伴い宮城、岩手、福島各県の沿岸部の一部では受注量が増加傾向にあるものの、新規建立の減少が続いております。

このような状況において、受注組数が減少傾向ながらも、単価アップを図るため付加価値商品の販売に注力し、通年で使用し得る商品の見込発注を推奨し他社に先駆けて受注確保に努め、売上高は1,148百万円、営業利益は99百万円となりました。

#### ③ 石材小売事業

石材小売事業につきましては、震災直後は修復工事が契約受注を占めましておりましたが、震災後の復興に伴って秋ごろより新規建立の契約件数も増え始めました。

このような状況において、墓石修復にかかるリフォーム工事及び墓石の新規建立の受注により売上高は1,138百万円、営業利益は148百万円となりました。

#### ④ 婚礼事業

婚礼事業につきましては、震災直後の婚礼挙式の自粛ムードが夏ごろには落ち着きを見せ、秋にかけては集客を狙った広告宣伝活動も活発化し、当社の営業エリアにおいて挙式需要は回復しつつあるといえます。

このような状況において、顧客の挙式希望日により提案プランを複数用意し、成約率の向上を図るとともに、料理、衣裳、写真、引出物等のランクアップを図り、施行単価の増加に取り組み、売上高は1,353百万円、営業利益は53百万円となりました。

⑤ 生花事業

生花事業につきましては、震災後落ち込んでいた生花の需要が回復傾向となったことに加え、台風の影響で白菊等の相場が高騰しました。

このような状況において、当社は、仕入ルートの複線化を実施しており、仕入については相場高騰の影響を受けず、増加する葬儀事業での生花需要に対し安定的に供給でき、売上高は327百万円、営業利益は77百万円となりました。

⑥ 互助会事業

互助会事業につきましては、年度当初は東日本大震災の影響で募集活動を中断しておりましたが、5月以降募集活動を再開し、会員数の増加を図りました。一方、互助会を利用しての婚礼施行件数が減少しており、内部取引消去後の売上高は7百万円、営業利益39百万円となりました。

⑦ その他

その他の装販部門につきましては、主力商品である棺の需要は震災後のピークを過ぎ減少傾向となりましたが、販売促進に努め、売上高は56百万円、営業利益は12百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末より25百万円減少し3,356百万円（前連結会計年度末比0.8%減）となりました。これは主に、債権回収サイトの短い葬祭事業、婚礼事業の売上高の増加により現金及び預金が103百万円増加したものの、石材卸売事業における債権回収の促進により受取手形及び売掛金が29百万円減少、期間の到来した前払費用の費用計上により23百万円減少、さらに将来減算一時差異の減少等により繰延税金資産が40百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末より21百万円増加し12,879百万円（同比0.2%増）となりました。これは主に、葬祭会館用地取得に伴う土地が43百万円増加、葬祭会館建設に伴う建設仮勘定が89百万円増加及び投資有価証券が62百万円増加したものの、減価償却実施による建物及び構築物が138百万円減少したことによるものであります。また、投資有価証券の増加は前払式特定取引前受金の保全のため国債を購入したものです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末より147百万円減少し2,482百万円（同比5.6%減）となりました。これは主に、未払法人税等が112百万円増加したものの、施設復旧工事に伴う災害損失引当金が123百万円減少、短期借入金の返済により220百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末より368百万円減少し8,238百万円（同比4.3%減）となりました。これは主に、互助会会員からの前払式特定取引前受金が67百万円増加及び長期借入金の返済により407百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より512百万円増加し5,515百万円（同比10.2%増）となりました。これは主に、四半期純利益551百万円の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社が主たる基盤とする福島県の経済は、3月11日に発生した東日本大震災及び東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故、また、9月22日に上陸した台風15号による水害等の影響により混乱をきたしました。加えて歴史的な円高やユーロ圏の経済危機により企業を取り巻く経営環境は、依然として先行き不安を抱えたままの状況下にあります。

このような環境下、当社グループでは炊き出し等による復興支援を行いながら、損壊した自社施設等をいち早く復旧させ営業を再開し、災害による負の影響を最小限とどめるよう努めてまいりました。

その結果、婚礼施行件数は減少を余儀なくされましたが、それを葬儀施行や墓石の修復工事の受注でカバーし、前期実績値を上回る勢いで推移しております。下期に入っても、震災後の営業活動が徐々に結実し、増勢基調を維持していることから、当連結会計年度の売上高は9,994百万円、営業利益854百万円、経常利益916百万円、当期純利益554百万円を見込んでおります。

(a) 売上高

葬祭事業は互助会会員向けのセミナー・事前相談会等による営業施策が功を奏し、死亡者数も増加したことから、施行件数は増加しております。石材卸売事業は津波の被害にあった宮城・岩手県のお客様の需要が一時期大きく落ち込んだものの、堅調に回復しております。石材小売事業は墓石の修復と施工単価の高いリフォーム需要に積極的に対応し、売上は増勢基調にあります。婚礼事業は、施設修復のため約1ヵ月の休業により売上高は減少しているものの、婚礼をキャンセル・延期したお客様の年度内施行に向けての営業を推進し、7月以降は前年を上回る施行実績にあります。生花事業は好調裡にある葬儀受注に連動した動きにあります。このような状況下にあることから、売上高は前期比4.8%増の9,994百万円を見込んでおります。

(b) 売上原価

売上原価は、業務のアウトソーシングや効率化による労務費の圧縮、仕入価格の低減策を講じておりますが、売上増加にともなう商品仕入、外注加工費が増加しており、更には石材卸売事業における中国商品の価格アップ等により、前期比3.3%増の6,654百万円を見込んでおります。

(c) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、広告宣伝の自粛や業務効率化による経費圧縮により前期比6.2%減の2,485百万円を見込んでおり、その結果、営業利益は前期比91.5%増の854百万円を見込んでおります。

(d) 営業外収益・費用

営業外収益は、受取利息1百万円、負ののれん償却12百万円、通貨オプション評価益39百万円等を見込んでおります。営業外費用は、支払利息61百万円、為替差損37百万円等を見込んでおります。

(e) 経常利益

上記の結果、経常利益は前期比62.2%増の916百万円を見込んでおります。

(f) 当期純利益

法人税等385百万円を見込み、当期純利益は前期比141.4%増の554百万円を見込んでおります。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

#### 【追加情報】

#### (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

#### (法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.47%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.79%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.41%となります。

なお、当第3四半期連結会計期間の一時差異等について、変更後の法定実効税率を適用したことによる影響額は軽微であります。



3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,102,233	2,206,173
受取手形及び売掛金	697,999	668,216
商品及び製品	302,090	283,890
仕掛品	54,272	52,799
原材料及び貯蔵品	23,583	20,482
その他	277,748	205,982
貸倒引当金	△76,193	△81,426
流動資産合計	3,381,732	3,356,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,309,416	5,170,509
土地	3,763,273	3,806,528
その他(純額)	106,005	183,958
有形固定資産合計	9,178,696	9,160,996
無形固定資産		
のれん	173,041	164,161
その他	49,396	54,287
無形固定資産合計	222,437	218,449
投資その他の資産		
投資有価証券	2,072,906	2,134,953
その他	1,525,637	1,489,298
貸倒引当金	△141,943	△124,121
投資その他の資産合計	3,456,600	3,500,129
固定資産合計	12,857,734	12,879,575
資産合計	16,239,467	16,235,694
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	306,700	346,312
短期借入金	820,000	600,000
未払法人税等	90,354	202,606
賞与引当金	150,384	77,286
店舗閉鎖損失引当金	634	—
災害損失引当金	143,286	19,933
その他	1,119,033	1,236,300
流動負債合計	2,630,394	2,482,439
固定負債		
長期借入金	3,268,635	2,860,658
退職給付引当金	9,402	6,998
前受金復活損失引当金	9,890	7,662
資産除去債務	102,098	103,727
負ののれん	179,699	170,404
前払式特定取引前受金	4,762,431	4,829,514
その他	274,470	259,190
固定負債合計	8,606,626	8,238,156
負債合計	11,237,021	10,720,595

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	256, 140	256, 140
資本剰余金	1, 375, 994	1, 375, 994
利益剰余金	3, 374, 567	3, 889, 223
株主資本合計	5, 006, 701	5, 521, 357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	172	2, 338
為替換算調整勘定	△4, 428	△8, 597
その他の包括利益累計額合計	△4, 255	△6, 258
純資産合計	5, 002, 445	5, 515, 099
負債純資産合計	16, 239, 467	16, 235, 694

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	7,757,090
売上原価	5,066,126
売上総利益	2,690,964
販売費及び一般管理費	
貸倒引当金繰入額	6,518
給料及び賞与	801,942
賞与引当金繰入額	41,118
退職給付費用	27,834
その他	967,851
販売費及び一般管理費合計	1,845,265
営業利益	845,698
営業外収益	
受取利息	24,786
受取配当金	2,110
負ののれん償却額	9,294
通貨オプション評価益	28,048
その他	70,838
営業外収益合計	135,079
営業外費用	
支払利息	47,214
為替差損	24,825
前受金復活損失引当金繰入額	2,391
持分法による投資損失	911
その他	9,013
営業外費用合計	84,356
経常利益	896,422
特別利益	
固定資産売却益	4,510
災害損失引当金戻入額	2,550
受取保険金	17,334
助成金収入	28,104
その他	9,922
特別利益合計	62,422
特別損失	
固定資産除却損	7,102
災害による損失	39,125
特別損失合計	46,228
税金等調整前四半期純利益	912,616
法人税、住民税及び事業税	309,271
法人税等調整額	51,430
法人税等合計	360,702
少数株主損益調整前四半期純利益	551,913
四半期純利益	551,913

(四半期連結包括利益計算書)  
(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	551,913
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,166
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,169
その他の包括利益合計	△2,003
四半期包括利益	549,910
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	549,910
少数株主に係る四半期包括利益	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	葬祭事業	石材卸売 事業	石材小売 事業	婚礼事業	生花事業	互助会 事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	3,723,932	1,148,374	1,138,238	1,353,453	327,123	7,453	7,698,576	56,199	7,754,776	2,314	7,757,090
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,144	177,111	6	156,404	290,525	295,960	921,151	59,643	980,794	△980,794	-
計	3,725,077	1,325,485	1,138,244	1,509,858	617,649	303,413	8,619,727	115,843	8,735,571	△978,480	7,757,090
セグメント利益	251,036	99,908	148,539	53,296	77,048	39,472	669,300	12,228	681,529	164,169	845,698

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである装販部門であります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する売上高の調整額は、持株会社である当社の不動産収入であります。

(2) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社利益307,353千円、各報告セグメントからの受取配当金の消去額△142,000千円、セグメント間取引消去9,964千円、のれん償却額△7,677千円、その他の調整額が△3,470千円であります。なお、全社利益は、当社の主たる収益である各連結子会社からの経営管理料収入及び不動産賃貸料収入等によって生じた利益であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。